

開発課題 1-1 (小目標) 質の高い 経済インフラ開発	電力供給強化 プログラム	電力需要の増大に応じた送変電能力の強化等を通じ、安定的な電力サービスを確保し、経済の活性化及び人々の生活環境改善を目指す。	カンバラ首都圏送変電網整備計画	有償							136.59	7	
			送電系統保護能力向上プロジェクト	技プロ							4.55	7	
			電力分野の課題別研修	課題別研修他								9	
	都市開発・都市 環境プログラム	人口の増加と経済発展に伴う都市部への人口流入によって深刻化する都市問題に対し、都市機能の拡大・強化を通じてレジリエンスを高め、経済成長を下支えする。	カンバラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクト	開発計画							3.94	11	
			都市分野の課題別研修	課題別研修他								11	
			長期研修「持続可能な都市開発」	課題別研修他								9,11	
その他		ODAローン・援助調整アドバイザー	個別専門家								9	有償勘定技術支援	

重点分野 2 (中目標) 産業振興・基盤強化

【現状と課題】
ウガンダは農業生産に適した土壌を有している。同国の就労人口の72%は農業従事者であり、また輸出総額の33%を農産物が占める。そのため、農村部における所得向上は、ウガンダ全体の経済成長に大きく貢献する。NDP IIIにて定められた農業産業化プログラムはコメを重点作物の一つとして定めている。換金作物としてコメの生産は急速に拡大しているが、粗放的な稲作が原因で単位あたり収穫量が少ない。需要・生産が増加傾向にある穀物の生産性・品質を高め、脆弱層を対象とする生産支援が必要とされている。また、普及員や研究者の稲作に関する知識の醸成はこれまでの取り組みの中で一定程度進んできてはいるものの、栽培研究や地域農業調査開発研究所での栽培試験に関しては継続した支援が求められている。近年、気候変動の影響で農作物の供給が不安定なことから、灌漑施設の整備を通じた水資源の有効利用が注目されている。しかし、農業関係者は灌漑施設整備やその維持管理のための技術や知識を十分に有していない。

【開発課題への対応方針】
農村部の所得向上のために、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）フェーズ2」の枠組みに基づき、ネリカ米等優良品種の普及を含む稲作の振興を通じて、ウガンダにおけるコメの増産及び生産性の向上を支援していく。
また、ウガンダにおける稲作関連の研究機関の能力強化及び研究と普及の連携強化を支援していく。さらに、灌漑関連の人材育成及び灌漑施設の維持管理体制の構築を通じて、水稲作の生産性及び収益性の向上を支援していく。また、こうしたコメの増産及び生産性の向上を通じて、CARDフェーズ2が掲げる「サブサハラ・アフリカのコメ生産を2030年までの12年間で倍増する」という目標に貢献する。

開発課題 2-1 (小目標) 農村部の所得向上	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度					
コメ振興 プログラム		稲作関連の研究機関の機能強化及び灌漑開発による水資源の有効利用を通じたコメの品質と生産性向上、コメ及びその他園芸作物の生産・販売に係る農業普及体制強化を通じた農民の所得向上を目指す。	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	無償							27.90	2			
			アタリ流域地区維持管理能力強化プロジェクト	技プロ								3.62	2		
			コメ振興プロジェクトフェーズ2	技プロ									7.18	2	
			持続的なコメ振興プロジェクト (Eco-PRiDe)	技プロ										2	
			コメ振興分野の課題別研修	課題別研修他										2	
			長期研修「食糧安全保障のための農業ネットワーク (Agri-Net)」	課題別研修他										2	
			コメ振興分野のJICA海外協力隊	JOCV										2	
			農家向けラストマイルデリバリーサービスにかかるビジネス化実証事業	SDGs BVS										2	

開発課題 2-1 (小目標) 農村部の所得向上	その他	畜産振興分野の草の根技術協力プロジェクト	草の根技協									2		
		畜産振興分野の課題別研修	課題別研修他									2		
		畜産振興分野のJICA海外協力隊	JOCV									2		
		農業計画アドバイザー	個別専門家									2		
		農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他									2		
		生活・収入向上支援分野のJICA海外協力隊	JOCV									2		
		多目的農業協同組合の活性化・電子化推進プロジェクト	日本NGO								0.76	1,2,5,8		
		ウガンダ東部における農家の生計向上支援と母子栄養指導を通じた栄養改善事業(第1期)	日本NGO								0.74	1,2,3,12,17		
開発課題 2-2 (小目標) 民間セクターの競争力と雇用創出力の向上	【現状と課題】 ウガンダ政府はNDPⅢ施行期間中での中所得国入りを目指しており、未発達な産業の高度集約化、高付加価値化による国際競争力の強化が喫緊の課題となっている。さらに、増加する人口に対して、雇用吸収できる企業が育っていないことも課題となっており、これらの課題の解決が急務である。他産業への波及効果も見込めるITセクターを中心に、民間セクターの需要に応えることができる能力の高い労働力の育成を推進するとともに、本邦企業等による投資を促す環境整備や産業の競争力強化が必要である。		【開発課題への対応方針】 IT産業を中心に、ヒト・モノ・カネの流れ、それらを取り巻く環境及び法制度に総合的に取り組み、IT産業が経済成長をけん引する環境整備に貢献する。さらに、起業家支援に重点を置き、社会的インパクトを生み出すビジネス育成を通じた産業振興を促進する。いずれの取り組みにおいても、本邦企業とウガンダ企業及び人材との連携強化を支援し、本邦企業の進出の後押しを目指す。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	民間セクター 開発・雇用促進 プログラム	市場が求める労働人材の育成とICTセクターをはじめとする有望産業人材の育成・強化を通じた、産業振興と雇用創出力の向上に貢献する。	ICT産業振興プロジェクト	技プロ								6.69	8,9	
			民間セクター開発分野の課題別研修	課題別研修他									8,9	
			起業家支援・エコシステム強化アドバイザー	個別専門家										8,9
	その他		職業訓練教育分野の課題別研修	課題別研修他									8,9	
			職業訓練教育分野のJICA海外協力隊	JOCV									8,9	
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)	国別研修									8,9	

重点分野3 (中目標)	社会サービスへのアクセスと質の改善													
開発課題3-1 (小目標) 強靱な保健システムの構築	【現状と課題】 ウガンダでは増加する人口に対して、医療サービスへのアクセス、提供されるサービスの質、医療従事者の不足等が課題となっており、5歳未満児及び妊産婦の死亡率、HIV/AIDSやマラリア等の感染症による死亡率等。またこれらの地域及び経済格差について、未だ改善が必要な状況にある。加えて、COVID-19感染拡大による影響で、若年妊娠の増加及び若年層のHIV感染増加が懸念されている。同国は保健省戦略計画（2020/21-2024/25）において、保健制度の改善と強化を優先課題として掲げ、サービスの拡大、医療の質及び安全性の向上、効率及び効果の向上、監督機能の強化等を目標として挙げている。			【開発課題への対応方針】 アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、COVID-19を含む感染症対策を柱とした「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成への貢献を目指し、地域中核医療施設の改修及び機材の改善を無償資金協力を通じて引き続き実施していく。また、ウガンダ保健省の政策として認知された5S-CQI-TQM（カイゼン・総合品質管理）のアプローチを通じて、患者安全や院内感染の防止等の質の高い保健サービスの提供及び適切な病院運営に資する協力を実施していく。加えてウガンダ及び日本国内外の民間セクターも含めた様々なアクターとの連携も促進し、質の高い保健医療サービスの提供を目指す。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	保健システム強化プログラム	地域中核病院を中心とした保健システム強化・サービス改善のための施設・機材の整備、保健人材育成を通じ、ユニバーサルヘルスカバレッジの達成に貢献する。	北部ウガンダ地域中核病院改善計画	無償	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	28.60	3		
			経済社会開発計画(医療機材)	無償							4.00	3	COVID-19対応	
			5S-CQI-TQMを通じた患者安全構築プロジェクト	技プロ								7.43	3	
			保健分野の課題別研修	課題別研修他									3	
			保健分野のJICA海外協力隊	JOCV									3	
			高性能排泄物処理剤による院内感染症対策事業に関する案件化調査	SDGs BMFS									3	
保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償								0.19	3	2022年度承認案件合計額	
開発課題3-2 (小目標) 安全な水へのアクセスの改善	【現状と課題】 ウガンダ政府は、「Vision2040」において、2040年までに管路給水施設による安全な水及び衛生的なトイレへのアクセスを100%とする目標を掲げている。この目標の達成に向けてNDPⅢでは、安全な水へのアクセス率（給水率）を、2025年までに、地方部において80%、都市部において100%、改善された衛生施設へのアクセス率を95%に向上させることを目標としている。同計画の実施を担う水・環境省は、開発パートナーと共に、給水・衛生施設整備を含む統合的な課題解決へ向けた取組を実施してきている。その結果、地方部における給水率は65%（2012/13年）から69%（2019年6月、Sector Performance Report (SPR) 2019）、衛生設備へのアクセスは71%（2012/13年）から77.2%（2019年、SPR 2019）にまで改善してきている。しかしながら、地域別に比較すると、給水率は最低の地域で35%、最高の地域で94%と、大きな格差がある。また、人口増加に伴い上記アクセス率は2017/18年と比較すると減少しており、安全な水を安定的に供給するためには、給水施設の建設や改修のみならず、稼働率向上のための維持管理体制の強化が必要である。水因性疾患の抑制も引き続き喫緊の課題である。COVID-19の感染拡大に伴い、都市部・地方部の双方において、COVID-19予防のための手洗い設備や清潔な水供給へのニーズが高まった。衛生環境改善はCOVID-19や他の感染症予防の観点から重要であり、引き続き支援が求められる。			【開発課題への対応方針】 これまでは地方部における給水率改善に向け、技術協力プロジェクトや水の防衛隊の派遣を通じて水道事業体や村落給水の維持管理体制の強化、無償資金協力を通じて給水施設の整備に取り組んできたが、今後はウガンダ国水・環境省や国家水衛生公社の組織体制強化、人材育成を通じ、給水率の改善が必須の都市部の排水網整備や、維持管理能力の強化にも取り組んでいく。 引き続き、COVID-19感染拡大対策として、手洗い施設や給水施設整備支援を実施する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	水・衛生改善プログラム	住民の基礎生活環境の改善を目的として、水道事業体及び村落給水施設の持続可能な運営・維持管理体制を構築し、安全な水へのアクセス率を向上させる。	給水アドバイザー	個別専門家							6			
		地方給水分野の課題別研修	課題別研修他							6				

重点分野4 (中目標)	平和構築・地域の安定											
<p>開発課題4-1 (小目標)</p> <p>脆弱・紛争影響地域における社会的安定・平和構築</p> <p>脆弱・紛争影響地域における地域開発プログラム</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>1980年代から20年以上にわたる反政府組織「神の抵抗軍（LRA）」による紛争の影響により、ウガンダ北部地域では約200万人の国内避難民が発生した。2009年以降、国内避難民の帰還は進んだものの、長年に亘る内戦の影響により、他地域と比較すると、基礎インフラや地方政府の能力が著しく不十分であることから、コミュニティの機能は脆弱である。ウガンダにおいては、南北の地域間格差の是正は国全体の持続的経済成長にとって重要な課題である。</p> <p>北部の西ナイル地域や西部の一部の地域は南スーダンやコンゴ（民）等の近隣国からウガンダへ逃れてきた難民の大半を受け入れており、受入地域（ホストコミュニティ）における教育、医療等の公的サービスの負担が増大している。難民のみならず、ホストコミュニティへの支援も不可欠である。加えて、地方行政機関の開発計画に難民支援計画が含まれた計画の策定・実施が求められていることから、地方行政職員の能力向上が喫緊の課題である。</p> <p>さらに、北部地域に位置するカラモジャ地域は半乾燥地帯であり、度重なる干ばつ・洪水被害により飢饉が発生しやすく、昨今の食料価格高騰も相まって、同地域での食料不安は依然として継続している状況である。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>アテョリ地域及び西ナイル地域を含む北部地域は、ウガンダの国内紛争の被害からの復興の途上にある。加えて北部及び西部の一部の地域は、隣国から150万人以上にのぼる難民を受け入れている。そこで、同地域の社会安定化及び平和構築に資するため、生活基盤整備及び社会インフラ開発、地域のレジリエンス強化のための地方政府の能力開発、人材育成、並びに人々の生計向上や自然資源管理を支援する。未だ脆弱な行政・コミュニティや、難民及び難民受入地域（ホストコミュニティ）に対する支援を通じた地域社会の安定と国内格差是正を目指す。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
	<p>国内武力紛争の影響が残る北部地域と、難民受入地域において、難民を含む住民の人間の安全保障に必要な社会サービスの確保と、食料自給率・生計の向上、森林・自然資源管理等を通じた生活の質の向上に取り組む。加えて、難民支援の持続性を高め、難民支援における人道・開発・平和の連携（ネクサス）を推進すべく、難民受入地域の地方行政、および、首相府をはじめとする難民受入所管省庁の行政機関の能力強化に取り組む。</p>	アルア県ニヤラ橋建設計画（UNOPS連携）	無償	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	1.83	8,9,16	
		西ナイル難民受入地域国道改修計画	無償							38.21	1,2,5,16	
		経済社会開発計画（肥料）	無償							6.50	1,2	
		北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2	技プロ							7.86	1,2,5,16	
		西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト	技プロ							6.50	8,10,16	
		西ナイル地域アグロフォレストリーと持続的森林・自然資源管理を通じたグリーン成長促進プロジェクト	技プロ							5.00	11, 13, 15	
		難民支援アドバイザー	個別専門家							16		
		カルマ橋架け替え計画準備調査	協準							9.16		
		西ナイル栄養改善生計向上プロジェクト	草の根技協							2.16		
		平和構築分野の課題別研修	課題別研修他							16		
		長期研修「住民参加型の地方行政」	課題別研修他							11.16		
		難民・ホストコミュニティ支援分野のJICA海外協力隊	JOCV							11.16		
		ウガンダにおけるCOVID-19及びCRRF下での難民の保護と支援	マルチ							3.24	3, 16	UNHCR 補正予算
		カラモジャ栄養プログラム：カラモジャ地域における脆弱な人々の高い食料不安を受けた中度急性栄養失調の管理支援	マルチ							2.70	2, 16	WFP 補正予算
		カラモジャ地域における食料安全保障、生計及びWASHサービスへの気候変動の影響を低減するための緊急支援	マルチ							1.29	2, 3, 16	UNICEF 補正予算
		大湖地域における難民等に対する緊急無償資金協力	緊急無償							1.37	2, 16	UNHCR 令和5年度緊急無償
		ウガンダ難民居住地区における難民およびホストコミュニティ女性の保護支援（第3期）	日本NGO							2.31	2,3,5,6,10	支援額は第1期から第3期の全期間の合計額

開発課題4-1 (小目標) 脆弱・紛争影響地域における社会的安定・平和構築	脆弱・紛争影響地域における地域開発プログラム	国内武力紛争の影響が残る北部地域と、難民受入地域において、難民を含む住民の人間の安全保障に必要な社会サービスの確保と、食料自給率・生計の向上、森林・自然資源管理等を通じた生活の質の向上に取り組む。加えて、難民支援の持続性を高め、難民支援における人道・開発・平和の連携（ネクサス）を推進すべく、難民受入地域の地方行政、および、首相府をはじめとする難民受入所管省庁の行政機関の能力強化に取り組む。	ウガンダ北部における道路インフラ整備・地域の緑化を通じた強靱なコミュニティ作り(第1期)	日本NGO							0.27	4,9	
			ウガンダ北部南スーダン難民およびホストコミュニティに対する心理社会的支援モデル構築事業(第1期)	日本NGO							0.49	3,16	
			カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト	日本NGO							0.55	1,2	
			チャングワリ難民居住地および周辺地域での学校における子どもの保護環境改善事業(第1期)	日本NGO							0.47	4,16	
			ライノ難民居住地における初等教育環境改善事業(第1期)	日本NGO							0.78	4,5,6	
			ウガンダ・アルム県における子どもの保護強化支援事業(第1期)	日本NGO							0.93	5,16	

重点分野5 (中目標)	その他												
----------------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
中等理数科教育強化プログラム	ウガンダの中等理数科教員の能力向上及びJICA海外協力隊の派遣を通じて、理数科教育の質の改善を目指す。	中等理数科教育強化分野の課題別研修	課題別研修他								4	
		中等理数科教育強化分野のJICA海外協力隊	JOCV								4	
環境・気候変動対策プログラム	気候変動対策に取り組みながらも、気候変動の悪影響に対して脆弱なウガンダに対し、支援を実施する。	絶滅危惧種ヨウム保全の地域連携モデルケース構築支援	草の根技協								15	
		環境・気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他								13	
		環境・気候変動対策分野のJICA海外協力隊	JOCV								13	
その他		教育分野のJICA海外協力隊	JOCV								4	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.49	4,5	2022年度承認案件合計額
		生理で学校に行けなくなる女子学生の教育環境改善事業	草の根技協							0.12	4,5	
		SDGsグローバルリーダー	課題別研修他								1	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当欄略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf